

中経 論壇

日本公認会計士協会東海会
副会長

伊東 和男



独立して約20年、私の業務は大きく三つに大別できる。税理士としての業務、公認会計士としての業務、そして社外役員としての業務である。公認会計士は税理士法により登録すれば税理士としての業務を行うことができる。この20年中小企業のM&Aは活発化しているが、組織再編税制が2001年に導入され06年の会社法施行に合わせて改正が行われている。さらに企業結合会計基準は06年適用となった。例えば、私のあるクライアントは一般的なオーナー企業だったところ、

投資ファンドへの株式の売却(と同時に出資会社との合併)、その後上場会社に売却され100%子会社(その後グループ内でのM&Aも行われている)となった。こういった場合には会社法、組織再編税制、企業結合会計基準等の上場会社と同等の会計基準の知識が求められることになる。このようなケースは更に増えていくことになるであろう。

独立後の会計士の役割

企業の上場申請時や上場後に、独立した公認会計士が携わるニーズがある。昨今、会計基準や税法は複雑化している一方で決算を早期にミス無く開示しなければならぬプレッシャーは企業にとって増している。27年度からは新リース会計基準の適用が決まった。監査法人が企業に求める水準と上場企業のギャップを埋めるサービスに対するニーズは今後も無くならないと考えられる。そのほか、第三者委員会が行う不正調査に公認会計士が関わることが近年増えるなど、ニーズはさまざまに領域に拡大して

外部環境が大きく変化

06年の会社法施行により、社外役員に財務の知見がある場合には事業報告に記載することとなったことから、公認会計士の社外役員ニーズが増加した。当時は監視機能としての役割を果たせばよかったものと考えられるが、15年に東京証券取引所からコーポレートガバナンス・コードが発出されてからは、(特に社外取締役の場合には)監視機能だけでなく企業価値向上に資することが求められ、職責はさらに重くなっていくと感じている。昨今は役員のスキルマトリックスの開示や取締役会評価の実施が増えており、財務に関する知見は当然ながら期待されるが、経営、コーポレートファイナンス、M&Aなど構造改革の意思決定を支えるアドバイスができることが合わせて求められるであろう。

いづれも退職時とは大きく環境が変化しており、環境・制度の変化に伴って自身のアップデートが独立後の公認会計士には必要である。

オーブンカレッジ

「お互いに1から順に連続する三つまでの数を言っている、最後に30を言った人が勝ち」。子どもの頃に、こんな遊びをしたことがある方もいるのではないかと。良く知られているように、このゲームには必勝法があり、30から4の倍数を引いた数を言っていくのが最終的に勝つことができる。

ほかにも三山崩し(石取りゲーム、ニムとも呼ばれる)というゲームが古くから知られている。「いくつかの石を集めてできた塊

組合せゲーム理論の魅力

び、その山から好石を取る。最後にたプレイヤーの勝(すなわち、石がなくなったプレイヤー)このゲームの必勝ではないが2進法鍵となる。こうした、偶然れず伏せられた情ゲームに対し、そこに潜む数学的構造にし、必勝法を調分野を「組合せゲーム」と呼ぶ。なお、組合せゲーム理論はしばしばゲーム理論と間違が、組合せゲーム学の一部野でありな2人対戦ゲームしている。

三山崩しの必勝かになったのは、紀に入ってから、その証明は数峰ともいえる論マされた。1970

数学で探る

ゲームの必勝

(この塊のことを山という)を三つ用意する。2人のプレイヤーが交互に、自分のターンで一つの山を選

学部情報 福

かになったのは、紀に入ってから、その証明は数峰ともいえる論マされた。1970

」が22時代の知られされ、日、報のは清(ぎ)、秀のは30年ぶ、平安物に扮都御苑の約